

職域部門（国土交通省 気象庁 気象大学校）

創立経緯～現在（100年の歴史）

創立経緯



藤原咲平

第一次大戦後、科学技術の革新・近代化が急速に進む中、当時の測候所では主に中学校卒業生が気象観測に従事する体制であり、高度の学問技術が気象界で要請されていた。

このような時代背景の中で、大正10年秋、中央気象台の藤原咲平技師（後に第5代中央気象台長）が、気象台を訪れた横田春吉文部省予算係長に、測候技術官の養成所の設置を強く懇請、翌日予算案を作成して文部省に提出し、帝国議会で予算案が通過した。

大正11年8月3日「中央気象台附属測候技術官養成所規程」が制定され、第1回入学生を募集し、大正11年9月25日志願者150名の中から15名を採用、10月10日に中央気象台庁舎で授業を開始した。



岡田武松

創立期の教育

後に第4代中央気象台長となった岡田武松は他の学校を手本とせず、気象事業の特性に合った学校を創ることに目標を置き、実践した。数学、物理学、気象学、地震学など地球物理学全般について、旧制大学前期並みのレベルの高い授業を行った。

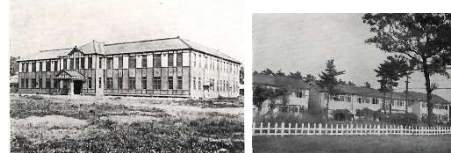
創立から現在まで

創立後、気象技術官養成所（昭和14年）、中央気象台研修所（昭和26年）、気象庁研修所（昭和31年）を経て、昭和37年に気象大学校（大学部2年制）と改称された。気象技術官養成所時代の昭和18年に千葉県柏市に移転、昭和39年に大学部4年制となり、昭和54年、女子に受験資格が与えられ、昭和57年に女子学生が初めて入学した。平成3年より学位規則上の大学の学部に対応する教育を行う課程として認定され、学士（理学）の学位を授与。



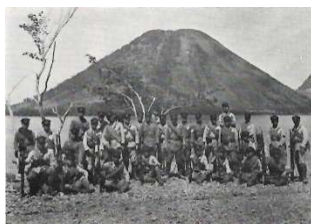
校章

（左から、測候技術官養成所・気象技術官養成所、気象庁研修所、気象大学校）



校舎

（左：東京（中央気象台内）右：柏移転後）



屋外演習（昭和4年）



電子工学実験



卒業式（令和5年）

トピックス

測候技術官養成所の第1回卒業式以来、令和5年3月の第56回卒業式までに**2113名の卒業生を輩出**し、高い評価を受けている。

業務概要

《気象大学校の業務》

- 気象庁職員に対して教育・研修を実施
- 気象大学校学生採用試験によって採用された学生に、気象業務の基盤となる知識・技術を教育
- 全国の気象官署に勤務する職員を対象に、気象業務に必要な専門の知識及び技術の向上を図ることを目的として教育及び訓練を実施

教育の特徴

- 気象業務に直結した教育
- 現場での実習
- 少人数制による教育



入学式（令和5年）

教育方針

- 将来の気象庁の中核職員として職務遂行に必要な素養を培う
- 気象業務に関する技術開発や企画・指導に寄与しうる能力を養う

大学部（1学年約15名、修業期間4年）

カリキュラムは次の2つの課程で構成されており、卒業生には学士（理学）の学位を授与

教育課程

- 大学設置基準に準拠した人文科学、社会科学、外国語などの一般教養及び数学、物理学、気象学、地震・火山学などの基礎・専門の学術を教授



特修課程

- 防災行政、業務演習、観測実習、職場実習などの気象業務に必要な専門知識及び技術を教授



研修部（修業期間1年以内）

全国の気象官署の職員に対して職階層別または専門別に入校の形態で研修を実施

総合研修（6コース）

- 職階層別の職員を対象に、それぞれの職階での業務遂行に必要な知識・能力の向上を図る



専門別研修（6コース）

- 専門的な業務分野に従事する職員を対象に、演習や班別討議を充実させて、各業務分野での指導的な役割を担う職員を育成



卒業後

- 専門的・指導的な立場で気象業務を遂行
- 研究・開発や世界気象機関などの国際機関・各国気象機関における企画・立案・普及啓発等を通して気象技術の向上にも貢献

修了後

- 全国の気象官署において、日々の気象観測、気象情報の作成・解説業務などを行い、気象業務を支えている
- 専門別研修の修了生は、各専門分野において、指導的な立場で気象業務を遂行

気象業務を通じて国民の安全・安心の確保に寄与